

平成三年度 春季公開講演要旨

ドイツの統一とヨーロッパ

本学教授 大河内了義

「ドイツの統一とヨーロッパ」というような重大で多岐にわたる問題を考える場合には、政治学や経済学はもちろん、歴史学や国際関係論など学問のあらゆる分野から総合的にアプローチしなければならぬ。したがって、ドイツの文学や思想の研究という狭い範囲を仕事としている筆者には本来手にあまるテーマであって、あえてこれを扱えばかなり一面的な見解に陥る危険性がある。加えて筆者には、ここで問題になる国々——旧東西ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、オーストリア——にそれぞれ友人知人がいて、彼らのかかえている難問が決して他人ごととは思えない。したがってかなり主観的な見方をすることがある。しかし、他者を理解するとは他者の悩みを理解することであるというテーゼが正しいとすれば、以下のような主観的な考察も許されるかもしれない。

現在ヨーロッパは、なかならずドイツは、激動の時代を迎えている。これがどのような方向に収斂していくのかは誰にもわからない。今年の一月五日に七十歳の誕生を迎えるはずであったスイスの劇作家フリードリヒ・デュレンマットは昨年の暮れ「ツァイト」紙のインタビューに答えてこう語っている——「現代世界というこの劇場はいよいよグロテスクになり、先き行きはいよいよ

予測不可能になっていく。ついこの間までレーガンが（悪の帝国の独裁者）と決めつけていた男が今やノーベル平和賞受賞者だ。ところがそのゴルバチョフの率いるソビエトは革命以来最悪の生活状態になりさがっていて、マルクスの理論によれば、本来なら階級の敵を倒して世界革命を成就しているはずなのに、これという階級の敵もないのに内部崩壊してしまっている。それならば、資本主義の大國アメリカがうまく行っているかといえば、さにあらず。サウジアラビアに何十万という大軍を送りこんでイラクを脅かしているのに、ドイツや日本から金を貰わないことには戦争もできない。米ソの超大國が核兵器の拡散防止と廃絶に一生懸命

になっている一方で、核兵器そのものは第三世界の独裁者たちの手に渡って、拡散防止どころの話ではない。これがグロテスクでなくて何であろうか……」（デュレンマットはこのインタビューの直後死亡し、インタビューの内容は、彼の死亡通知とともに今年一月に発表された。）尻馬に乗って言えば、極めて平和主義的であったはずのインドにおける血みどろの宗教的民族の対立抗争、先進諸国における麻薬やエイズ問題、日本における天皇制や「自衛隊」問題等々、實際世の中の一切がいよいよ予見不可能で「グロテスク」になっていくように思われる。

この点からみるとドイツ統一問題もまた予見不可能でグロテスクな様相を呈してくる。ドイツの友人たちと話してみても大体一致したのは、「ドイツ統一を無条件に喜んでるのはおそらく世界中に二人しかあるまい」という点であった。二人とは現ドイツ首相ヘルムート・コール氏と、ソ連邦大統領ミハエル・ゴルバチョフ氏である。コールは西ドイツ歴代の首相のうちで最もできる悪い首相だという定評があるが、にもかかわらず「ドイツ統一」

の故に彼の名前は歴史に残るであろうから、嬉しくないはずはなからう。ゴルバチョフは「統一」を「黙認」することによってソビエト経済の、立て直しとはいかないまでも、少くともこれを一時的に支えるだけのD・マルク貨幣を手に入れることができたのではないか。旧東ドイツに駐留する三十数万のソ連軍撤退の費用、撤退と同時に失業するはずの軍人の職業教育のための費用から宿舎建築費まで、西ドイツが負担することになったのだから。

もちろんこれは半ば冗談ではあるが、必ずしも当たっていないわけではない。というのも、ベルリンの壁がこわれた直後の、見も知らぬ人々が抱きあつて喜んだというあの「オイフォーリ」(「多幸症」と訳される精神病理学上の術語が当時使われた)の状態は今や跡かたなく消えて、旧東西両ドイツに拡がっている雰囲気は明るくポジティブなものでは決してない。旧東ドイツの人口約千八百万、労働人口が半分として九百万。そのうちの二百万から三百万近くが失業ないし半失業状態。したがって以前に「社会主義の兄弟国」北ベトナムやモザンビークからつれられて来た外国人労働者(彼らがまっ先に失業した、させられた)をはじめとするすべての非ドイツ人に対する憎悪と敵意(すでに死者が出ている)。敗戦の一九四五年以降だけではなく、ヒットラー政権奪取の一九三三年以来「自由選挙」の経験の一度としてないという民主化の遅れた政治状態に、「豊かな」西側の消費財のみが流れこんで、経済は混乱の極。旧西ドイツから当分の間毎年十兆円程度の援助がつぎこまれるが、その大部分は失業保険に廻されて、産業投資に振り向けることができない。外国資本が投資しようとしても、社会主義統一党(共産党)独裁のもとに強引に「国有化」された土地のかつての所有者が「再私有化」のために次々と名告

りてで、そのための裁判件数は百万以上に及び、そのための裁判官も大幅に不足しているため、土地所有権問題が片づくのはいつの事やら、というのが実情である。

では旧西ドイツではどうか。一昨年の十一月九日にベルリンの壁が崩壊した直後、コール首相は「統一のための十項目」なる宣言をおこなったが、その際西ドイツ国民に向けて「統一のために税金をあげることは絶対にしない」と約束した。現実にはしかし増税なしに旧東ドイツの援助は不可能であり、今年に入ってから増税は物価上昇とセットになって西ドイツはインフレ傾向にある。政治家に嘘はつきものとは言え、増税と物価高が旧西ドイツの人々の気分をいらいらさせ暗くしているのは間違いない。それは日常の言葉にもあらわれていて、オッシー(オスト(東)の人)とヴェッシー(ヴェスト(西)の人)とは単なる区別を超えて差別語となつている。旧東ドイツの「国营」企業を民営化するために信託庁がつくられて八千の企業のうち現在のところその約一割に許可がおりたが、審査が厳しすぎるといふことからか信託庁長官が暗殺された等々、明るい情報は皆無に等しい。

以上は旧東西ドイツ域内の問題であるが、困難さはその域外からもきている。「社会主義」国の全体が経済破綻をきたしている中で、旧東ドイツは旧西ドイツという「金持ちの兄弟」があつたためその援助を受けられるが、それ以外のポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー等はたよるところがないばかりか、肝心のソビエトから経済難民が大挙押し寄せてくるのではないかと国境警備を一段と強化している。しかもこれらの国々自体からも大量の人間が西側に向かって「移動」しつつある。「移動」と言ったのは、必ずしも「難民」とは言えないからである。というのも、

敗戦後新たに引かれた国境線の結果旧ドイツ領のかなりの部分がポーランド領（ということはつまり、かなりのポーランド領がツビエト領）に組入れられ、そこに住んでいたドイツ系住民は強制退去させられるかそれともポーランド国籍に編入されるかした。後者に属する人々がペレストロイカ以来新たにドイツ人たる意識を抱き、旧西ドイツに「帰国」するケースが多発し、ドイツ系であったことが証明されれば「難民」としてではなく、新たに「ドイツ国民」として認知され、ドイツ語の教育を受け職業訓練を受けている。そのため当然税金が使われる。しかもこういう人たちの中にとりわけ「排外主義」が激化しているのは何とも歴史の皮肉である。

テーマとしてドイツの「統一」をかかげた。ドイツ語でも「統一」とか「再統一」とか称せられてはいるが、実際のところは両者の対等な「統一」などではなくて「合併吸収」であること、デュレンマット流に言えば「D・マルクによる買収」（東ドイツも貨幣単位として「マルク」を使用したので、西ドイツでは「ドイツ・マルク」略して「D・マルク」と称している）に外ならず、そのことを筆者は昨年九月ライプツィヒを訪れた際にまざまざと経験した。

ライプツィヒ市は旧東ドイツではベルリン以上に伝統のある街で、その大学もドイツ語圏の大学としてはかなり古く由緒もあり、東ドイツ時代は共産党幹部養成のためのエリート大学でもあった。その偉容を誇示するかのよう建物も一九七〇年代に二十数階という高層ビルの建て増しもされた。ところが今度ライプツィヒ市を再訪してみても異なることに気づいた。旧市街を大学に向って歩いていると、大学の建物のファサードの一部が磨きあげられ

て、そこだけが色がうすくきれいになっている。近づいてよく見ると、建物の入口の右側にまだ真鍮のプレートがそのままになっていて、「カール・マルクス大学考古学研究所」と読める。しかし入口の上には「ドイツ銀行」（西ドイツの「日銀」に当る）というでかい看板があがっている。ほとんどショックに近いものを感じながら更に一廻りすると、今度は「ドレスデン銀行」（日本で言えば「第一勧銀」か？）とある。断っておくがこれは正式の「統一」以前のことである。まさしくD・マルクによる買収の象徴であろう。これが「統一」の実体の、少くとも一部である。東側に「革命」が起ってその結果「統一」が可能となったと表現されることしばしばあるけれども、「社会主義」の内部崩壊を「革命」と称するのは見当違いもはなはだしい。西ドイツの前首相ヘルムート・シュミット氏の表現をかりれば、統一は「思いもかけず与えられた僥倖」に外ならない。

それならば「革命」的要素は全然なかったのかと言えば、むしろそうではない。一九八八年から八九年秋にかけて東ドイツの諸都市で空前の規模でおこなわれた民主化要求のデモは、ほとんど「革命的」と呼んでよい程の運動であったこともたしかである。ただその運動の「質」が時間の経過とともに完全に変化していったことを見おとしてはならない。そのことを如実に示すのは「われわれこそ人民だ」（Wir sind ein Volk）から「われわれは一つの民族だ」（Wir sind ein Volk）を経て「祖国は一つ」（Einig Vaterland）へと変質していったデモのスローガンである。ライプツィヒのニコライ教会の月曜のミサの後ついに三十万人にも達した毎週のデモのスローガンは、党・官僚・秘密警察の圧力のもとに四十年以上にわたって押えつけられてきた「人民」

が権力に対して「ノン！」を言うまさしくいのちがけの民主化要求であった(事実ホーネッカー政権は最後までデモに対する発砲を考え、命令まで出している。これが天安門広場のような流血を見なかったのは、ゴルバチョフのペレストロイカ路線とライプツィヒの知識人たちの懸命の努力と、加えて、まさしく「僥倖」であったとしか言いようがない)。ところが全国の都市に拡大したデモの最終段階では「祖国統一を」のみに変ってしまい、「われわれこそ人民だ」と叫んで内部からの民主化を要求した勢力にかわって、主としてテレビで知った西側の消費生活にあこがれる人たちが主体となった。この勢力は、チェコスロバキア、ハンガリー、オースタリーを経由して西ドイツに流れ込んだ人たちと同質のもの、革命でも改革でも改良ですらなく、皮肉にも唯物主義的な消費欲に盲目になってしまった人たちがほとんどであった。そこにはもちろん、「自由を求めて」の動きがなかったとは言えない。しかし壁が破れ一応「自由」が保証されて以後も同じように西側への大量な流出がある以上、「自由を求め」民主化を求める欲求は大勢に流され、社会や政治の表面からはほとんど完全に消え去ってしまったと見るべきであろう。ここにこそ東西ドイツ「統一」の悲劇がある。

しかし更に歴史を遡って考えなければならないことは、東西ドイツ「分割」が、直接にはヒットラー・ドイツの始めた戦争の結果であるとは言え、別の面からすると、ロシア革命以後のイデオロギーの対立の故に生じたいわゆる「冷戦」の結果であるという事実である。冷戦のイデオロギーとは一切を二極に分割するイデオロギーであって、西対東、資本主義対社会主義、個人主義対全体主義、自由市場経済対統制計画経済、EC対コメコン、北大西

洋条約機構対ワルシャワ条約機構等々の対立であり、「ドイツの悲劇」はこの冷戦構造による二極分割の分割線が国のまっただ中を走ったこと、ある時期からの歴史的文化的統一体であった「ドイツ」がイデオロギーという暴力で引き裂かれたことである。その象徴が「ベルリンの壁」である。そして「ヨーロッパの悲劇」は、冷戦構造によって「中部ヨーロッパ」が押しつぶされたところにある。

「中部ヨーロッパ」、「中欧」という呼称は、戦後の日本でこそ耳なれないものであるが、ヨーロッパの歴史においては一九四五年まで毅然として存在した概念である。ドゴール大統領はかつて「大西洋からウラル山脈まで」というヨーロッパを強調したし、それは社会主義の現大統領ミッテルランに引継がれてもいるし、ゴルバチョフの「ヨーロッパ共通の家」にも反映しているが、そこで言われている「ヨーロッパ」とは、フランス、イギリス、イタリア、スペイン等の西ヨーロッパと、ウラル以西の旧ロシア(ソ連邦はシベリアからサハリンまで含んでいて、これらはヨーロッパとは言えない)である東ヨーロッパとその中間にある中部ヨーロッパ、国名をあげれば、現在のドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、オースタリー等である。これらの国々にはある種の共通点がある。宗教的に言えばカトリックとプロテスタントという両キリスト教会とギリシア正教更にはユダヤ教との、言語的・人種的に言えばゲルマン語とスラブ語とマジアル(ハンガリー)語の交わる場所、それらの要素の混在融合が中部ヨーロッパに一種独特の文化を培っていることである。地理的に言えばベルリン、ブラーハ、ウィーン、ブダペストの四大都市の構成する地域であり、地図を開けばチェコの首都ブラーハがまさしく

くヨーロッパのまんま中に位置することが一目瞭然である。そのプラーハの街のたたずまいが、教会の尖塔から橋にいたるまでたとえばドイツの街ウエルツブルクやバンベルクと酷似していることは、ここを訪ねたことのある人ならば誰しも思い当ることである。文学について言うならば、ともにドイツ語で詩を書き散文を物して世界に知られているリルケもカフカもプラーハ生れであること。人種や国籍からすればカフカはチェコ系ユダヤ人、リルケはドイツ人であるが、共にプラーハというドイツ語文化圏の中心地が生んだ偉大な詩人である。あるいは哲学者社会学者として著名なルカーチヤカール・マンハイムも、共にドイツ語で書物をあらわしているが、ハンガリー人である。ドイツを含んだ「中部ヨーロッパ」なる概念が実体をもつことはこれらの例によって了解されるであらう。

ところが、冷戦構造によって押しつぶされたかに見えたこの「中部ヨーロッパ」が、外ならぬ冷戦構造の必然的結果として、再び復権してきたのである。そのきっかけも皮肉なことに冷戦の最前線に配備された核ミサイルであった。八十年代前半の冷戦状態の極限において、アメリカは中距離核ミサイル、パーシングⅡを主として西ドイツに配備した。東独及びチェコに配備されたソ連の中距離核ミサイルS S 22の照準はパーシングⅡに定められ、逆にパーシングⅡの照準はS S 22に定められた。しかも東独政府もチェコ政府もS S 22について、西独政府もパーシングⅡについては一言の発言権も、ましてや使用権は一切ない。自分たちの力や権限の一切及ばないところで決定されるかもしれない核戦争の最初の犠牲は、つい四十年前まで文化的アイデンティティを抱いてきた東西両ドイツであり、中部ヨーロッパであることがはっ

きりして以来、少くとも民衆レベルでは、東西両ドイツを含めた中部ヨーロッパの利害の完全一致することが再び自覚にのぼってこざるを得なかった。その直後に打ち出されたのが「ゴルバチョフのペレストロイカ路線である。これが少くともスターリニズム及びブレジネフ・ドクトリンの廃棄を意味することは、そのもとで苦しんだ中部ヨーロッパの人々には身にしみて理解されたであろう。これを敏感に肌で感じとった東ドイツの民衆（政府権力ではない！）は、一方では内部からの民主化を求め、他方では社会主義国の範囲内で許されている旅行の自由を最大限に利用してチェコとハンガリーに大挙移動し、オースタリー國境に集結した。

一九五二年の東ベルリン労働者のデモ、一九五六年のハンガリーの民主化要求、一九六八年の「人間の顔をした社会主義」を求めたチェコスロバキアの運動、一九八〇年のポーランドの「連帯」運動、これらの一切を戦車で踏みにして来たソ連は、今やペレストロイカ路線、ありていに言えば、自国のことでせい一杯、かつての衛星諸国には「どうぞご自由」と言っているのと同じであった。そういう中でハンガリー政府は、東ドイツ政府に対して、相談ではなく単なる通告をしただけで、オースタリー國境の鉄条網を撤去した。これがその後の東から西へのさながら「民族大移動」の如き流れのきっかけであった。その流れは、先に触れたように、残念ながら東ドイツの「内部からの」「民主化運動」をも押し流し、「何が何でも統一を」、「何が何でも西側なみの消費生活」という暴流となった。その結果生じた「統一」を「革命」と見るか「僥倖」と見るかは本質的な問題ではない。

それよりもむしろ、ここで考えておかなければならないのは、アメリカを始めとするいわゆる「西側」諸国の「統一」に関する

本音が奈辺に存したかという点であろう。西ヨーロッパがECという形でもって経済統合からやがて政治統合へと向いつつあること、そしてその統合の牽引車がフランスと西ドイツであることも周知の事実である。必らずしも周知でないのは、西側諸国がいずれも例外なくドイツの「統一」に、控え目に言っても、賛成でなかったことである。極めつきの例がフランスである。ベルリンの壁が破れ、コール首相が「十項目」をうたいあげた直後、フランス大統領は不可解極まる動きをした。アメリカは、次いでソ連を訪れたあと東ベルリンに乗りこんだミッテルランは、ホーネッカー、クレンツの跡を継いで東ドイツのトップの座にあったモドロに面会を要求する。モドロは事前に察知し、言質を与えたくなかったからであろう、ミッテルランに会うことを避けた。ミッテルランの意図は「かなりの実弾を用意して」「統一」をおくらせることにあったという。フランスにしてもイギリスにしても、表面的には外交辞令をもてあそんだものの、「統一」して再び「強大」になるドイツは近い過去を想い出させて慄然たるものがなかったとは言えまい。この点は必らずしも政治的経済的あるいは軍事的な力関係のみに限られない。最初に触れたインタビュでデュレンマットも語っている——「私にはなんでドイツが統一しなきゃいけないのかよくわからないよ。私の母語はベルン州のドイツ語、ドイツ語で芝居を書いたけれどもドイツ人ではない。ドイツ語を話し書く人間が一つの国をもたなければならぬわけは全然ないし、事実もったためしがない。オースタリー、スイスの一部、チェコやフランスの一部でもドイツ語が話されているが、それぞれ国は別じゃないか」と。統一し強大になったドイツがヨーロッパの誰からも歓迎されないのは事実である。「統一

はヨーロッパの、ヨーロッパ統合の枠内でおこなわれる」とドイツ人がどんなに力説してもである。

今一つ気にかかることは、ドイツ統一にも、かかわらず、促進されるであろう「ヨーロッパ統合」、「ヨーロッパ共通の家」、「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」などという表現にみられるところの、再び登場する可能性の少くない「ヨーロッパ中心主義」的傾向である。「社会主義体制」の内部崩壊という事実は決してそのまま「資本主義体制の勝利」を意味しない。むしろ「社会主義」とは、資本主義そのものを生み育ててきたヨーロッパ近代思想の究極的理想像であったのではないか。とすれば、その理想像がくずれ去ったということは「ヨーロッパ近代思想」そのものの終焉を意味するものでこそあれ、ヨーロッパの復権を意味するものでは決してないはずである。結果的にであるにせよヨーロッパと非ヨーロッパを区別する仕方がECを中心に強化されてきたこの十年の帰結が、悪しき意味での「ヨーロッパ中心主義」に舞いもどらないことを切に望む。

更に、その近代ヨーロッパを手本に明治以来営々として近代化に努めてき、今や「経済大国」にのし上ってきた日本自身が、「ヨーロッパ近代の終焉」を前にしていかなる態度決定をすべきなのか、という切実な問題が残されているが、ここでは問題の所在を指摘するにとどめる。

最後に、今一度デュレンマットに帰ろう。彼は「すべてがいよいよ黙示録的になってきた」と言う。ヨハネ黙示録とは新約聖書の最後にあって、この世の終りが近づき「最後の審判」が近づくと様々の天変地異が起り、それまでには考えも及ばなかったような事件が続発して、やがて人類がほろびに向っていくことを丹

念に描いた部分である。デュレンマットはこの対談のあとまもなく亡くなるが、筆者には彼の「遺言」が単にドイツあるいはヨーロッパ文化圏の終りのみではなくて、今や科学・技術という形で

全世界をおおいつくした「ヨーロッパ近代思想」そのものの終りを意味しているように思われてならない。